

独立行政法人経済産業研究所平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、平成22年度末をもって10周年を迎えました。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を踏まえて作成した中期計画に基づいた研究活動を行っていますが、平成22年度をもって終了した第二期中期目標期間は独立行政法人評価委員会から高い評価を得ることができました。

平成23年度からは新たに第三期中期目標期間（平成23年度から27年度までの5年間）がスタートし、平成25年度はその3年目に当たります。第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点（①世界の成長を取り込む視点、②新たな成長分野を切り拓く視点、③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点）に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

平成25年度は「成長戦略」に関するシンポジウムなどを開催するとともに、国内外の政策研究機関と連携してのシンポジウムやワークショップを数多く開催しました。また、海外の著名な研究者を招聘しての特別セミナーも開催しました。

RIETIの公共的性格を踏まえ、理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、今後も研究活動及び情報発信を行ってまいります。

2. 全般的な業務の概況

(1) 研究活動について

平成25年度も、以下の9つの研究プログラムに基づき研究活動を行いました。

【研究プログラム】

- ①貿易投資
- ②国際マクロ
- ③地域経済
- ④技術とイノベーション
- ⑤産業・企業生産性向上
- ⑥新しい産業政策
- ⑦人的資本
- ⑧社会保障・税財政
- ⑨政策史・政策評価

さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ等を「特定研究」として、あわせて研究活動を行いました。

平成25年度においては、これら9つの研究プログラム及び特定研究の下に74本の研究プロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッション・ペーパー（ポリシー・ディスカッション・ペーパーを含む）を計193本公表しました。これは、平成25年度計画で目標として掲げた84本を大幅に上回る本数となりました。

研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、平成21年度半ばから作成・公表を開始した「ノンテクニカルサマリー」（分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）については、第三期も作成を継続しており、平成25年度にもほとんどのディスカッション・ペーパーについてノンテクニカルサマリーを公表しました。

一方で、RIETIはこうした研究プロジェクト数あるいはディスカッション・ペーパー公表本数といった定量的な目標達成はもとより、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置いてきました。具体的には研究プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ（BSWS）、研究中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッション・ペーパー（DP）検討会と、研究所として議論を深める場を設けております。

また、客観的な評価を得るために、ディスカッション・ペーパーの学術評価については外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、研究成果が政策ニーズ

に合致したものであるか及び政策形成にとっての有用性については政策当局へのアンケート調査を実施し、その評価を求めています。

(2) 政策提言・普及業務

①出版

前述のディスカッション・ペーパー193本と同様に研究成果の一つである研究書(書籍)を6冊出版しました。

【平成25年度に出版した研究書】(『出版タイトル』著者名・編者名)

“Internationalization of Japanese Firms: Evidence from Firm-level Data”
(英語版)

若杉 隆平 編著

『グローバル・ニッチトップ企業論』

細谷 祐二 著

『サービス産業の生産性分析—マイクロデータによる実証』

森川 正之 著

『環境・エネルギー・資源戦略 新たな成長分野を切り拓く』

馬奈木 俊介 編著

『最低賃金改革』

大竹 文雄、川口 大司、鶴 光太郎 編著

『経済レジリエンス宣言』

藤井 聡 編著

②シンポジウム、セミナー

フェローの研究成果を発表し、国内外の一流の研究者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等(計14回)を開催しました。6月に「成長戦略」に関するシンポジウムを、9月に人的資本・人材改革に関するシンポジウムを開催するなど、多様なテーマで実施しました。

平成24年度から開始した、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、それに関わるRIETIでの研究成果のタイムリーな対外発信も含め、議論を深めていく「ハイライトセミナー」シリーズを平成25年度も継続し、年度内に4回開催しました。

③BBL セミナー

昼食時を利用し、国内外の識者を招き、様々な政策的テーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいているBBL(Brown Bag Lunch)セミナーについては、65回開催しました。

④ウェブサイト

日本語のみならず、英語、中国語サイトを有し、コラムやディスカッション・ペーパーに限らず、コンファレンスやBBLセミナーの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性の向上を図っているウェブサイトへのアクセス件数については、平成25年度は年度目標である80万件を上回る154万件となりました。

⑤広報誌

政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッション・ペーパーの内容を分かり易く噛み砕いた紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行しました。

【平成25年度に発行したRIETI ハイライト】

第45号 「成長に向けての条件」

第46号 「データが語るものは」

第47号 「成長の原動力「人的資本」」

第48号 “Regional Integration and Cultures in the Age of Knowledge Creation” (英語版)

第49号 「経済好循環への道—アベノミクス—」

⑥国際連携の取り組み

第三期中期計画に掲げた「国際連携」については、研究交流の一環として中国国務院発展研究センター(DRC)とワークショップを4月に東京(RIETI)で共催し、中国企業の国際化に関する共同研究の発表を行いました。ワークショップ後には共同研究の成果をディスカッション・ペーパーとして発表しました。

また英国Centre for Economic Policy Research(CEPR)とRIETIの共催国際ワークショップを東京(RIETI)で開催するとともに、VoxEU(CEPRがフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト)との連携強化を進めました。

さらに、12月に台湾経済研究院(TIER)及び韓国産業研究院(KIET)とワークショップの台湾での共催やOECD共催のBBLセミナーの開催、2月には米国のブルッキングズ研究所との意見交換会やピーターソン国際研究所所長のBBLセミナーの開催など、海外の研究機関との交流を積極的に行いました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催等、国際ネットワークの深化に注力しました。

RIETIは、今後も国際的に評価される研究機関として、より一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

3. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定

④ 設立根拠

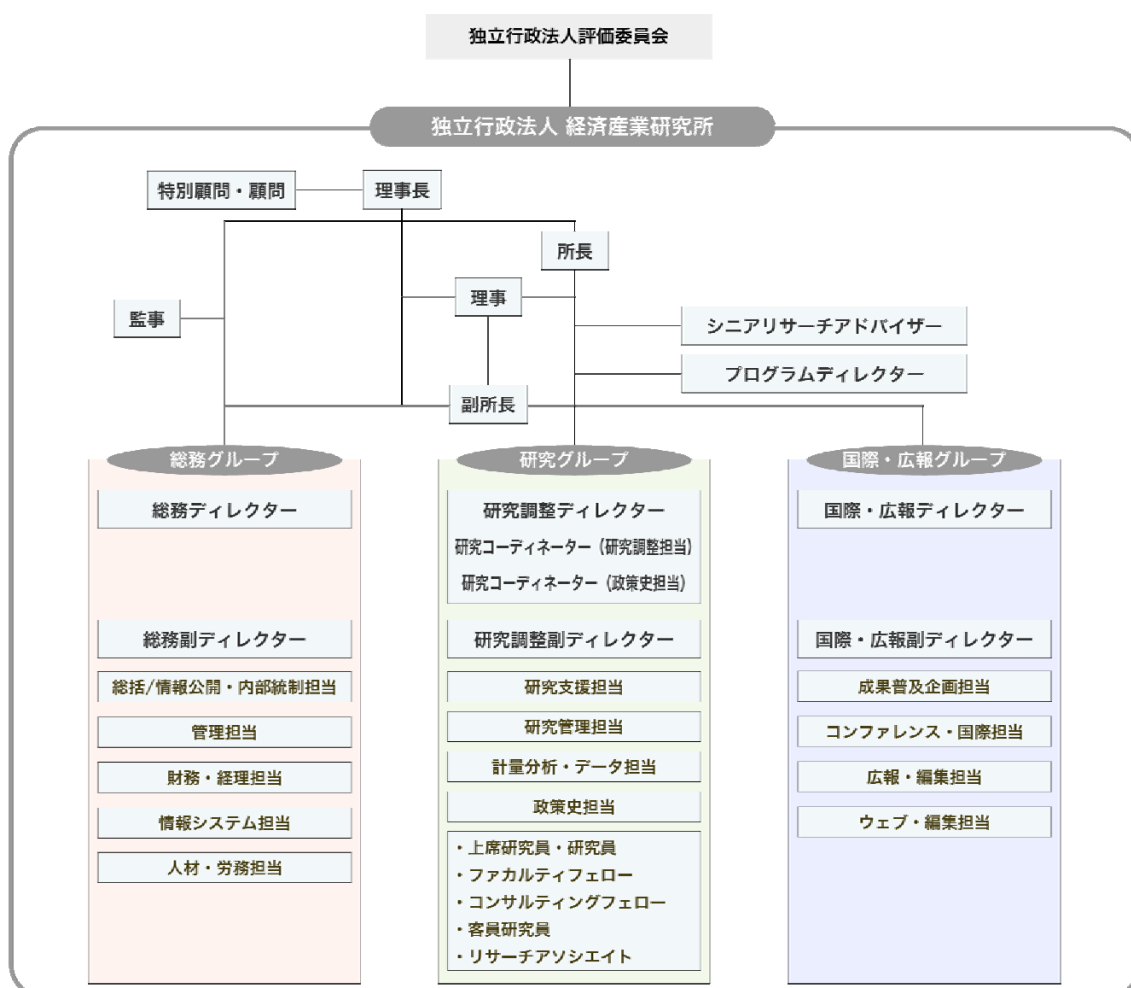
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



⑦ 法人の住所

東京都千代田区霞が関 1-3-1

⑧ 資本金の状況

なし

⑨ 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
理 事	森川正之	自 平成25年8月20日 至 平成27年8月19日	昭和57年4月 通商産業省入省 平成15年 経済産業省経済産業政策局調査課長 平成20年6月 経済産業省大臣官房審議官 平成21年 独立行政法人経済産業研究所副所長 平成23年4月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成25年8月 日本内部統制研究学会会長
監 事 (非常勤)	濱田憲一	自 平成25年4月15日 至 平成27年4月14日	昭和46年4月 松下電器産業株式会社入社 平成17年 パナソニックコミュニケーションズ株式会社副社長 平成19年 松下電器産業株式会社常任監査役、社団法人日本監査役協会常任理事 平成23年4月 現職

(平成25年度末現在)

⑩ 常勤職員 の 状 況

常勤職員は44人(前期末比2人減)。このうち、国等からの出向者は13人(うち、民間からの出向者2人)であり、平均年齢は45.1歳(平成25年度末現在)となっています。

4. 財務諸表

① 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	633,037,894	運営費交付金債務	447,203,109
未収入金	1,002,330	預り金	4,756,461
前払金	3,633,062	預り科研費補助金	279,333
未成研究支出金	<u>2,260,691</u>	未払金	148,067,722
		未払費用	10,862,095
		前受金	<u>3,120,000</u>
流動資産合計	639,933,977	流動負債合計	614,288,720
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	31,576,047
建物	21,526,780	資産見返寄附金	1
減価償却累計額	8,796,657	資産見返物品受贈額	<u>2</u>
工具器具備品	41,446,964	固定負債合計	31,576,050
減価償却累計額	33,159,514	負債合計	645,864,770
有形固定資産合計	21,017,573	純資産の部	
2. 無形固定資産		I. 利益剰余金	
ソフトウェア	10,558,477	積立金	22,136,875
無形固定資産合計	10,558,477	当期末処分利益	3,508,382
固定資産合計	31,576,050	(うち当期総利益)	3,508,382
		利益剰余金合計	25,645,257
		純資産合計	25,645,257
資産合計	671,510,027	負債純資産合計	671,510,027

② 損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額	
経常費用 (A)		1,312,989,057
1. 研究業務費		
(1)人件費	405,496,759	
(2)減価償却費	4,125,270	
(3)その他の研究業務費	<u>596,741,049</u>	1,006,363,078
2. 一般管理費		
(1)人件費	105,061,789	
(2)減価償却費	4,723,457	
(3)その他の一般管理費	<u>196,637,352</u>	306,422,598
3. 雑損		203,381
経常収益 (B)		1,316,497,439
1. 運営費交付金収益		1,296,375,395
2. 普及業務収入		343,380
3. 受託収入		5,551,269
4. シンポジウム収入		121,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		8,848,727
6. 科学研究費間接費収入		3,045,000
7. 寄附金収益		2,000,000
8. 財務収益		
受取利息	<u>123,462</u>	123,462
9. 雑益		89,206
経常利益 (B - A)		3,508,382
当期総利益		3,508,382

③ キャッシュ・フロー計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	117,631,406
1. 商品又はサービスの購入による支出	△174,973,631
2. 人件費支出	△509,996,639
3. その他の業務支出	△601,585,681
4. 受託事業支出	△1,955,091
5. 科学研究費補助金預り金支出	△22,383,414
6. 運営費交付金収入	1,402,944,000
7. 普及業務収入	343,380
8. 受託収入	5,809,441
9. シンポジウム収入	121,000
10. 科学研究費補助金預り金収入	16,575,000
11. 寄附金収益	2,000,000
12. 前受金	520,000
13. 雑益	<u>89,206</u>
小計	117,507,571
14. 利息の受取額	123,835
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△18,401,985
1. 有形固定資産取得による支出	△18,401,985
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	99,229,421
V. 資金期首残高 (E)	533,808,473
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	633,037,894

④ 行政サービス実施コスト計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

単位:円

I. 業務費用		1,301,715,740
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	1,006,363,078	
一般管理費	306,422,598	
雑損	<u>203,381</u>	1,312,989,057
(2) (控除) 自己収入等		
普及業務収入	△343,380	
受託収入	△5,551,269	
シンポジウム収入	△121,000	
科学研究費間接費収入	△3,045,000	
寄附金収益	△2,000,000	
財務収益	△123,462	
雑益	<u>△89,206</u>	<u>△11,273,317</u>
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		155,131
III. 引当外退職手当増加見積額		△13,441,409
IV. 機会費用		106,649,200
国有財産無償使用の機会費用	106,649,200	
V. 行政サービス実施コスト		1,395,078,662

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成25年度の経常費用は1,313百万円と、前年度比36百万円増となっている。

これは、研究業務部門経費が、前年度比39百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は1,316百万円と、前年度比26百万円増となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比27百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成25年度の当期総利益は4百万円と前年度比10百万円減となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は672百万円と、前年度末比104百万円増となっている。

これは、現金及び預金が99百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は646百万円と、前年度末比100百万円増となっている。

これは、運営費交付金債務が前年度比98百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは118百万円と、前年度比43百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位:円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
経常収益	1,521,353,954	1,651,765,518	1,515,295,628	1,360,858,754	1,963,629,425
当期総利益	12,048,059	15,056,450	10,094,594	15,652,771	598,638,600
資産	442,700,897	262,369,752	376,438,398	649,660,984	861,825,057
負債	430,652,838	235,265,243	339,239,295	596,809,110	210,334,583
利益剰余金	12,048,059	27,104,509	37,199,103	52,851,874	651,490,474
業務活動による キャッシュ・フロー	△163,082,587	△175,495,134	111,783,272	283,207,752	208,477,972
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,419,347	0	0	△15,876,986	△4,166,925
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	414,672,007	239,176,873	350,960,145	618,290,911	822,601,958

区分	23年度	24年度	25年度
経常費用	1,292,717,093	1,277,049,622	1,312,989,057
経常収益	1,303,156,161	1,290,647,338	1,316,497,439
当期総利益	8,561,125	13,575,750	3,508,382
資産	403,088,357	567,791,510	671,510,027
負債	394,527,232	545,654,635	645,864,770
利益剰余金	8,561,125	22,136,875	25,645,257
業務活動による キャッシュ・フロー	△436,660,731	161,088,363	117,631,406
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,125,800	△2,095,317	△18,401,985
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金期末残高	374,815,427	533,808,473	633,037,894

- | | |
|--------------------|------|
| ②セグメント事業損益の経年比較・分析 | 該当なし |
| ③セグメント総資産の経年比較・分析 | 該当なし |
| ④目的積立金の申請、取崩内容等 | 該当なし |

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは1,395百万円と、前年度比68百万円増となっている。

これは、研究業務費用が39百万円増加したこと、引当外退職手当増加見込額が38百万円増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	1,507,129,831	1,627,766,839	1,492,338,362	1,332,251,342	1,355,213,248
うち損益計算書上の費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
うち自己収入	△2,176,064	△8,942,229	△12,862,672	△12,954,641	△9,727,093
引当外賞与見積額	0	491,322	△1,935,740	△3,881,904	△848,532
引当外退職手当増加見積額	25,332,823	21,701,105	△69,672,338	△46,584,120	△16,543,403
機会費用	104,008,800	126,280,000	126,337,400	158,194,400	120,540,000
行政サービス実施コスト	1,636,471,454	1,776,239,266	1,547,067,684	1,439,979,718	1,458,361,313

区分	23年度	24年度	25年度
業務費用	1,276,062,011	1,263,809,479	1,301,715,740
うち損益計算書上の費用	1,294,595,036	1,277,071,588	1,312,989,057
うち自己収入	△18,533,025	△13,262,109	△11,273,317
引当外賞与見積額	△44,098	3,114,431	155,131
引当外退職手当増加見積額	4,721,633	△51,938,562	△13,441,409
機会費用	113,881,600	112,331,800	106,649,200
行政サービス実施コスト	1,394,621,146	1,327,317,148	1,395,078,662

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

単位:円

区分	18年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,641,414,000	1,641,414,000
受託収入	2,000,000	0
普及業務関係収入	748,000	534,840
計	1,644,162,000	1,641,948,840
支出		
業務経費	1,388,647,000	1,259,627,663
うち 調査及び研究業務経費	1,089,977,000	961,839,673
うち 政策提言・普及業務経費	152,582,000	146,249,680
うち 資料収集管理業務経費	146,088,000	151,538,310
受託経費	2,000,000	0
一般管理費	253,515,000	249,602,638
計	1,644,162,000	1,509,230,301

単位:円

区分	19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,746,206,600	1,746,206,600	1,708,258,916	1,708,258,916
受託収入	2,000,000	2,918,595	6,387,420	6,667,213
科学研究費間接費収入	0	0	2,146,500	2,385,000
普及業務関係収入	4,548,000	5,298,745	3,075,712	3,192,712
助成金	700,000	700,000	600,000	600,000
計	1,753,454,600	1,755,123,940	1,720,468,548	1,721,103,841
支出				
業務経費	1,507,187,600	1,387,928,480	1,400,951,874	1,249,785,239
うち 調査及び研究業務経費	1,157,899,600	1,043,635,061	1,125,373,113	1,033,292,112
うち 政策提言・普及業務経費	227,670,000	222,307,403	167,469,218	151,679,377
うち 資料収集管理業務経費	121,618,000	121,986,016	108,109,543	64,813,750
受託経費	2,000,000	2,330,240	6,387,420	6,307,322
一般管理費	244,267,000	246,350,784	241,563,987	238,953,842
計	1,753,454,600	1,636,609,504	1,648,903,281	1,495,046,403

区分	21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,787,680,430	1,787,680,430	1,960,332,033	1,960,332,033
受託収入	6,274,358	6,478,037	4,463,837	4,765,558
科学研究費間接費収入	1,620,000	1,620,000	4,080,000	4,407,000
普及業務関係収入	4,660,928	4,753,247	298,800	531,903
計	1,800,235,716	1,800,531,714	1,969,174,670	1,970,036,494
支出				
業務経費	1,517,820,868	1,123,599,156	1,707,788,165	1,102,280,719
うち 調査及び研究業務経費	1,286,631,219	909,460,655	1,480,968,021	914,810,448
うち 政策提言・普及業務経費	139,560,489	127,090,649	154,987,158	117,299,883
うち 資料収集管理業務経費	91,629,160	87,047,852	71,832,986	70,170,388
受託経費等	6,309,358	6,397,102	4,568,837	13,480
一般管理費	229,581,621	224,264,459	256,836,684	269,123,019
計	1,753,711,847	1,354,260,717	1,969,193,686	1,371,417,218

単位:円

区分	23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,491,793,000	1,491,793,000	1,631,630,607	1,631,630,607
受託収入	4,038,627	4,904,134	4,879,906	5,322,864
普及業務関係収入	549,180	879,302	777,540	777,540
科学研究費間接費収入	10,566,000	10,566,000	5,070,000	5,070,000
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	178,331	183,589	90,810	91,705
計	1,509,125,138	1,510,326,025	1,644,448,863	1,644,892,716
支出				
業務経費	1,303,996,594	1,087,183,698	1,437,583,468	1,079,158,722
うち 調査及び研究業務経費	1,089,959,679	901,001,446	1,219,127,408	869,633,465
うち 政策提言・普及業務経費	138,293,278	114,136,459	104,897,451	99,159,855
うち 資料収集管理業務経費	75,743,637	72,045,793	113,558,609	110,365,402
受託経費等	4,038,627	4,038,627	4,879,906	4,879,906
一般管理費	201,089,917	197,352,532	201,985,489	198,003,571
計	1,509,125,138	1,288,574,857	1,644,448,863	1,282,042,199

単位:円

区分	25 年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,752,098,729	1,752,098,729
受託収入	7,864,477	8,490,168
普及業務関係収入	464,380	464,380
科学研究費間接費収入	3,045,000	3,045,000
寄附金収益	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	160,197	212,668
計	1,765,632,783	1,766,310,945
支出		
業務経費	1,555,698,595	1,109,439,064
うち 調査及び研究業務経費	1,371,712,605	926,611,122
うち 政策提言・普及業務経費	102,782,449	101,763,317
うち 資料収集管理業務経費	81,203,541	81,064,625
受託経費等	6,943,258	6,803,949
一般管理費	202,990,930	198,474,852
計	1,765,632,783	1,314,717,865

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいる。削減対象となっている一般管理費は、平成25年度197百万円となり、前年度比では11百万円増となったが、前回の中期計画期間の最終年度である259百万円に比べると、63百万円減となっている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当研究所の収入は1,766百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,752百万円(収入の99.2%)、受託収入8百万円(同0.5%)、科学研究費間接費収入3百万円(同0.2%)、となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

当研究所の支出は1,315百万円で、その内訳は業務経費1,109百万円(支出の84.4%)、一般管理費198百万円(同15.1%)、となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

・ 調査及び研究業務	927百万円
・ 政策提言・普及業務	102百万円
・ 資料収集管理業務	81百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費511百万円が含まれている。